

令和2年12月9日

厚沢部町議会議長 鈴木 祥 司 様

産業厚生常任委員長 浜 塚 久 好

産業厚生常任委員会第2回所管事務調査報告

当委員会が行った所管事務調査事項について、会議規則第77条の規定により報告します。

記

- 1 調査年月日 令和2年 10月19日（1日間）
- 2 調査項目
 - 1) 道の駅あっさぶの整備について
 - 2) 有害鳥獣対策について
 - 3) 農地耕作条件改善事業について
 - 4) 種子馬鈴薯選別施設の現況について
- 3 調査委員

委員長	浜 塚 久 好
副委員長	香 川 直 樹
委員	山 崎 孝
委員	佐々木 宏

4. 調査結果

1) 道の駅あっさぶの整備について

道の駅あっさぶの販売状況は、平成24年度から令和元年度まで連続して伸び続けており、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による5月1日から5月10日までの臨時休業に伴い、上半期においては、前年度よりも落ち込んでいるものの、その後順調に伸びており、年度末には前年度を上回ることが見込まれる。

素敵な過疎づくり(栞)によると4月から11月にかけて今まで以上の野菜の集荷体制が整えば、更に販売量を伸ばせるとのことであった。冬場の物産館の販売額の増加は難しいため、夏場の野菜類の販売強化を大いに期待するものである。そのためにも、新規出品者の確保、販売ルールの徹底を図るため、生産者組織の設立を早急に行うべきと考える。

また、繁忙期における売り場面積、ストックヤード及び荷造りスペース等の不足が大きな課題となっているが、現在計画されている道の駅商業施設にその機能を十分に持たせるべきである。この道の駅商業施設については、物販、飲食のできる50坪程度のテナントスペース（飲食については、指定管理を考慮中）及び厚沢部町の情報を発信する映像空間、イベント広場等の整備を構想している。構想では、既存の物産館と新設トイレとの3つの建物を回遊できる動線を想定しているが、新設トイレに立ち寄った客をどのようにして道の駅商業施設と物産館に立ち寄らせるかが描かれていない。動線については、雨や強風、冬場の除雪等も十分考慮しなければならない。

道の駅は厚沢部町の観光における重点施設であることから、観光協会や商工会等の多くの関係者と綿密に協議したうえで構想を進めるべきである。

新設トイレについては、女子トイレを5基から12基に増やしたことは、大変評価でき、大型観光バスの停車の増加に大いに繋がり、ひいては物産館の売り上げ増が見込まれる。

2) 有害鳥獣対策について

有害鳥獣による農作物の被害額は、捕獲状況や農家からの情報提供によると、以前よりも更に増大していると考えられる。ハンターの人数は令和元年度から令和2年度にかけて増加しているものの、将来的には高齢化や後継者不足等により、人数の減少が危惧される。

また、ハンターから要望されている解体場整備については、先進地視察や各部会との協議を行い、施設規模・設置場所等を含め検討する必要があると考える。

有害鳥獣による被害をいかに防ぐかは大きな課題であるが、効果的な対策を模索しながら、今できる対策を着実にを行い、少しでも被害が抑えられることを望む。

また、この課題は、厚沢部町だけでの問題ではなことから、近隣町が一体と

なって連携・協力し、管内全体で広域的に有害鳥獣対策に取り組むことも検討が必要であると考える。

3) 農地耕作条件改善事業について

農地耕作条件改善事業について資料説明を受けた後、現地調査を行った。当事業は、担い手への農地集積を図るため、基盤整備や営農定着に必要な取組を一括支援する事業であり、ハード事業として暗渠排水、ソフト事業としてGPSガイダンス導入補助を行っている。今後の厚沢部町の農業を見据えると、人口減少や高齢化に伴う農家戸数の減少は、深刻な問題であり、将来の担い手のためにも農地の生産基盤を強化することは重要である。

また、担い手不足の中、集積された大面積の農地において、農作業の効率化や労働時間の削減等を目的としたGPSガイダンス導入によるスマート農業の普及は、今後の課題であると考える。

当事業は、受益者にとって少ない負担で耕作条件の改善に繋がることから、その優位性を広く周知し、より多くの受益者が事業を活用し、基幹産業である厚沢部町の農業が更に発展されることを期待する。

4) 種子馬鈴薯選別施設の現況について

種子馬鈴薯選別施設の現況について、資料説明を受けた後、施設の視察を行った。同施設は、平成26年に整備されたもので、新函館農業協同組合厚沢部基幹支店が指定管理者として施設の保守・点検、修繕、運営、利用料の徴収等を行っており、良好に管理されていた。

町からの委託料は無償であり、製品1キログラムあたり2円を利用料として利用者から徴収し、毎年基金へ積み立て、次期の設備更新等に備えている。積み立ては年間1360万円を計画しているが、平成30年度の曇天・長雨による不作及び令和元年度の発芽障害による共選屑の増加により利用料がどちらも約950万円と大きく減収している。

また、種子馬鈴薯の作付面積が縮小傾向にあることから、今後更なる利用料の減収が想定される。

当施設は、厚沢部町の主要作物であるメークインをはじめとした馬鈴薯を共選することにより、規格を統一しブランド力を維持するほか、コストの削減等が図られる必要不可欠な施設であることから、今後とも農協と連携し施設が運営されることを望むとともに、令和6年の契約期間満了後の費用負担については、市場の情勢を考慮しながら町、農協及び利用者間で十分協議すべきと考える。